

事務事業名		大船渡商工会議所運営支援事業			☒ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	22 地域経済を支える鉱工業の振興					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 鉱工業の振興と経営の効率化・支援制度の充実			☐ 単年度のみ		01	07	01	02	07
根拠法令				☒ 単年度繰返 (開始 - 年度～)							
所属	部課名	商工観光部商工観光物産課			☐ 期間限定複数年度 〔計画期間〕 年度～ 年度						
	係名	商工係	電話 内線	0192-27-3111 112	※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画 (※期間限定複数年度のみ)				
商工業振興の核となる大船渡商工会議所へ補助金を交付し、運営を支援する事業である。市内商工業の振興に資する各種事業の推進を図るとともに、直接的に営利活動に結びつくような、行政のみでは実施が困難な事業や施策の展開の促進が期待できる。主な事務事業としては、補助申請の受付、運営費補助、事業報告の受付等であり、事業費は、大船渡商工会議所への運営補助金として支出される。							総 投 入 量 (千 円)	事 業 費 財 源 内 訳	国庫支出金		
									都道府県支出金		
									地方債		
									その他		
									一般財源		
									事業費計 (A)		0
人 件 費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)		0								
	トータルコスト(A)+(B)		0								

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		
① 手段 (主な活動)		名称		単位
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 研修実施回数		回
市内商工業の振興に資する大船渡商工会議所に対して、その運営費の一部を補助金として交付した。		イ 実施事業数		事業
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ		
市内商工業の振興に資する大船渡商工会議所に対して、その運営費の一部を補助金として交付する。				
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位
商工会議所会員事業所		名称		
		カ 会員事業所数		事業所
		キ		
		ク		
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位
地元企業の経営が安定し、売上を増加させる。		名称		
		サ 会員事業所の廃業・倒産等件数		件
		シ		
		ス		
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)				
地場産業 (企業) の経営が安定させ、商工業の振興につなげる。				

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
	事業費計 (A)		千 円	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	8	8	8	8	8	8
		人件費計 (B)	千 円	32	32	32	32	32	32
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	12,532	12,532	12,532	12,532	12,532
⑤活動指標	ア	回	41	57	69	56	50	70	
	イ	事業	15	20	19	15	15	15	
	ウ								
⑥対象指標	カ	事業所	1,880	1,858	1,865	1,891	1,865	1,833	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	件	54	84	58	40	73	46	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0412	事務事業名	大船渡商工会議所運営支援事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

開始年度は不明だが、商工業振興の核となる大船渡商工会議所に対して助成を行うことは、商工業に関する事業展開の充実を図る上で必要不可欠であり、また、同所の指導力を強化することにより、市内の産業振興及び経済の活性化への実効性を高めることから開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

世界同時不況の影響が色濃く残り、雇用情勢が全国的に不安定な情勢となっている。当市においても、製造業等を中心に生産調整などを行い、厳しい状況であり、商店街においては、郊外型大型店の進出や経営者の高齢化、後継者不足等により、中心市街地の空洞化に歯止めがかからない状況となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

商工会議所から、地域経済を支える中小企業を支援し、空洞化が進む商店街の活性化を図るため、より実行性の高い事業の展開が不可欠とされ、そのための支援継続が求められている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 商工業振興のための事業の展開が図られている。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市内の商工業振興につながる事業への支援であり、市も積極的に関わるべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 事業所の経営が安定することは商工業の振興に結びつくため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 今後も創意工夫を重ねることで、より実効性の高い事業の展開が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 商工業振興に資する各種事業の展開が図れなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 大船渡商工会議所は、市内商工業振興の最も核となる団体である。 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 行政では実施が困難な事業の実施も可能であることから、事業費を節減しながらの実施は望めない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 実効性を高めていかなければならない状況で、担当人員は最低限であり人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 事業への一部負担であり、相応の受益者負担はある。

事務事業ID	0412	事務事業名	大船渡商工会議所運営支援事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果（2枚目と整合を図ること） <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 商業部門においては、商店街の賑わいを創出するため、各種イベントを実施し、商店街への集客を図り、賑わいのある商店街づくりに努めたが、事業内容がマンネリしつつある。 産業部門においては、昨年度設立した「大船渡ものづくりネットワーク」では他市のものづくり企業との交流、岩手県工業技術センターとの技術相談会等を行い、地域の企業の振興を図った。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可（ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可） <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善（☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善）</td> </tr> </table> （上記方向性に対する具体的な内容） 大船渡商工会議所との連携をますます深め、商工業振興のための施策の強化を図っていく。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善（ ☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善）					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善（ ☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善）																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上		●																														
	維持			×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 大船渡商工会議所との連携の強化を図るとともに、それぞれの役割を担いながら商工業の振興に努める。																																	

（職 名） ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者 商工観光物産課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準（1次評価の記述内容を読んだ段階で選択）
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準（2次評価を行った後に総合的に判断して選択）
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている（事務事業の問題点、課題が認識されていない）
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている（事務事業の問題点、課題が認識されている）

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|---|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

事業の意図等を的確に把握しており、適切な評価となっている。

(4) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可（ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可）

- | | | | | |
|--|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☐ 現状維持 |
| 事業のやり方改善（ ☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善） | | | | |
- （上記方向性に対する具体的な内容）
-
- 市内商工業振興の核となる大船渡商工会議所と一層の連携を深め、地場産業（企業）の安定に努める。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 （廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項